



## 平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 8 月 12 日

上場会社名 東映株式会社 上場取引所 東・大  
 コード番号 9605 URL <http://www.toei.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 剛  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 安田 健二 (TEL) 03 (3535) 4641  
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 12 日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	24,781	1.5	2,344	30.9	2,869	20.3	1,233	19.8
22 年 3 月期第 1 四半期	24,420	△10.1	1,791	△46.5	2,385	△42.7	1,029	△50.1

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	9 74	—
22 年 3 月期第 1 四半期	8 13	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	211,841	101,394	38.6	646 51
22 年 3 月期	212,016	101,937	38.9	651 17

(参考)自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 81,846 百万円 22 年 3 月期 82,436 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	3 00	—	3 00	6 00
23 年 3 月期	—	—	—	—	—
23 年 3 月期(予想)	—	3 00	—	3 00	6 00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

### 3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	48,000	△3.0	3,000	3.0	3,300	△2.8	1,800	18.7	14 22
通 期	95,000	△8.8	6,100	△29.4	6,500	△32.1	3,600	46.6	28 44

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	147,689,096株	22年3月期	147,689,096株
23年3月期1Q	21,092,463株	22年3月期	21,092,003株
23年3月期1Q	126,596,817株	22年3月期1Q	126,604,875株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において四半期報告書も同日に開示する予定のため、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第1四半期連結累計期間】	
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府における経済対策の効果により企業収益の緩やかな回復の兆しがみられるものの、欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念やデフレの影響、雇用情勢の悪化など依然として予断を許さない状況で推移しました。当社グループを取り巻く事業環境におきましても、先行きの不透明さからくる消費者の節約志向は根強く、依然として厳しい情勢が続きました。

このような状況のなかで当社グループは、映像関連事業におきましては、映像3部門（映画製作配給業・ビデオ事業・テレビ事業）の連携強化や興行関連事業・催事関連事業の積極展開等によって収益の拡大をはかるとともに、観光不動産事業・その他の事業の各部門におきましても厳しい事業環境に対応して堅実な営業施策の遂行に努めました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は247億8千1百万円（前年同四半期比1.5%増）、経常利益は28億6千9百万円（前年同四半期比20.3%増）となり、四半期純利益は12億3千3百万円（前年同四半期比19.8%増）となりました。

次に各セグメント別の概況をご報告申し上げます。

#### ① 映像関連事業部門

映像関連事業では、大ヒット作品「仮面ライダー×仮面ライダー×仮面ライダー THE MOVIE 超電王トリロジー」のほか、「孤高のメス」も堅調で、この2作品に「ゼブラマン -ゼブラシティの逆襲-」「春との旅」等を加えた計6作品を提携製作し、配給いたしました。ビデオ事業では、主力の劇場用映画のDVD作品に加えて、テレビ映画のDVD作品を販売いたしました。テレビ事業では、「臨場」「おみやさん」等を制作して作品内容の充実と受注本数の確保に努め、キャラクターの商品化権営業が好調に推移しました。そのほか、劇場用映画等の地上波放映権及びビデオ化権等を販売し、アニメ関連では、「ワンピース」や「ハートキャッチプリキュア！」の国内版權事業が好調でした。以上により、当部門の売上高は159億3千8百万円、営業利益は18億1千2百万円となりました。

#### ② 興行関連事業部門

映画興行業では、(株)ティ・ジョイ運営のシネコンが堅調に稼働しました。なお、本年5月に「T・ジョイ京都」（京都市南区）が開業し、また東映(株)が賃貸していた劇場が契約を終了したことに伴い、13スクリーン増加の合計171スクリーン体制（東映(株)直営館4スクリーン含む）で展開しております。以上により、当部門の売上高は32億9千9百万円、営業利益は4千2百万円となりました。

#### ③ 催事関連事業部門

催事事業では、国際文化催事の「トリノ・エジプト展」をはじめとして、イラスト原画などを展示した文化催事「ムーミン展」、人気キャラクターショーなど各種イベントの提供を行うとともに、映画関連商品の販売など積極的な営業活動を展開いたしました。また、東映太秦映画村も堅調に推移しました。その結果、売上高は24億5千6百万円、営業利益は5億3千3百万円となりました。

#### ④ 観光不動産事業部門

不動産賃貸業では、「プラッツ大泉」「オズ スタジオ シティ」「渋谷東映プラザ」「E～m a ビル」「三田シティハウス」「新宿三丁目イーストビル」等の賃貸施設が堅調に稼働いたしました。ホテル業では、価格競争の激化など厳しい状況が続くなか、各ホテルとも質的向上に努め懸命な営業活動を展開いたしました。その結果、売上高は17億7千9百万円、営業利益は5億8千7百万円となりました。

#### ⑤ その他の事業部門

その他の事業では、景気低迷のさなか、懸命に営業活動を展開いたしました。その結果、売上高は13億8百万円、営業利益は2億4千4百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末における総資産は、2,118億4千1百万円となり、前期末に比べ1億7千4百万円減少しました。これは主に、東映デジタルセンターの完成等により建物及び構築物が50億4百万円増加し、その他の有形固定資産が27億7千4百万円、現金及び預金が15億3百万円、投資有価証券が14億5百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期末における負債の部は、1,104億4千7百万円となり、前期末に比べ3億6千8百万円増加しました。これは主に、借入金が14億9千4百万円、その他の流動負債が12億9千5百万円、その他の固定負債が12億3千7百万円増加し、未払法人税等が28億6千1百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期末における純資産の部は、1,013億9千4百万円となり、前期末に比べ5億4千3百万円減少しました。これは主に、四半期純利益等により利益剰余金が8億4千7百万円増加し、その他有価証券評価差額金が14億5千万円減少したことによるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが3億2千万円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローが22億5千8百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローが7億7千6百万円増加した結果、281億8千3百万円（前年同期は226億5千万円）となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により支出した資金は、3億2千万円（前年同期は25億3千9百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益22億2千2百万円、減価償却費7億3百万円等による増加がありました。法人税等の支払額33億6千7百万円等による減少があったことによります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、22億5千8百万円（前年同期は9億5千9百万円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出19億1千9百万円、投資有価証券の支出1億6千8百万円等があったことによります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得た資金は、7億7千6百万円（前年同期は12億3千万円の減少）となりました。これは、借入金の増加14億7千9百万円および配当金の支払6億5千2百万円等があったことによります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、現時点においては、平成22年5月14日発表の業績予想に変更はありません。なお、実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向等様々な要因により、記述されている業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、営業利益は16百万円、経常利益は89百万円、税金等調整前四半期純利益は846百万円、それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,565百万円であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,208	30,712
受取手形及び売掛金	12,770	12,576
商品及び製品	1,014	1,040
仕掛品	6,515	5,976
原材料及び貯蔵品	357	542
その他	4,001	4,308
貸倒引当金	△204	△207
流動資産合計	53,664	54,949
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	42,523	37,518
土地	44,187	44,214
その他（純額）	2,661	5,436
有形固定資産合計	89,372	87,169
無形固定資産	1,546	1,677
投資その他の資産		
投資有価証券	52,718	54,124
その他	16,581	16,174
貸倒引当金	△2,041	△2,078
投資その他の資産合計	67,258	68,220
固定資産合計	158,177	157,067
資産合計	211,841	212,016

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,645	17,761
短期借入金	5,286	3,146
1年内返済予定の長期借入金	11,523	4,303
未払法人税等	356	3,217
賞与引当金	392	946
その他	9,076	7,781
流動負債合計	44,280	37,156
固定負債		
社債	15,315	15,300
長期借入金	18,551	26,416
退職給付引当金	3,655	3,678
役員退職慰労引当金	1,183	1,304
その他	27,461	26,223
固定負債合計	66,166	72,922
負債合計	110,447	110,079
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,707	11,707
資本剰余金	21,742	21,742
利益剰余金	53,052	52,205
自己株式	△7,373	△7,373
株主資本合計	79,128	78,281
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,541	△1,091
土地再評価差額金	5,352	5,354
為替換算調整勘定	△92	△107
評価・換算差額等合計	2,717	4,155
少数株主持分	19,547	19,500
純資産合計	101,394	101,937
負債純資産合計	211,841	212,016



## (2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	24,420	24,781
売上原価	16,401	16,302
売上総利益	8,019	8,479
販売費及び一般管理費		
人件費	2,422	2,483
広告宣伝費	496	436
賞与引当金繰入額	284	282
退職給付費用	259	243
減価償却費	243	272
その他	2,522	2,415
販売費及び一般管理費合計	6,228	6,134
営業利益	1,791	2,344
営業外収益		
受取配当金	194	197
負ののれん償却額	143	155
持分法による投資利益	416	359
その他	58	46
営業外収益合計	813	759
営業外費用		
支払利息	216	209
その他	3	25
営業外費用合計	219	235
経常利益	2,385	2,869
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	78
持分変動利益	—	51
貸倒引当金戻入額	39	30
その他	—	3
特別利益合計	39	163
特別損失		
賃貸借契約解約損	28	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	757
投資有価証券評価損	—	52
その他	0	0
特別損失合計	29	810
税金等調整前四半期純利益	2,395	2,222
法人税、住民税及び事業税	646	481
法人税等調整額	288	147
法人税等合計	934	629
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,593
少数株主利益	430	360
四半期純利益	1,029	1,233

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,395	2,222
減価償却費	690	703
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△51	△39
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14	△22
賞与引当金の増減額(△は減少)	△563	△553
受取利息及び受取配当金	△212	△216
支払利息	216	209
持分法による投資損益(△は益)	△416	△359
売上債権の増減額(△は増加)	△217	△48
仕入債務の増減額(△は減少)	△735	△264
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,384	△231
預り保証金の増減額(△は減少)	△281	△357
その他	604	1,780
小計	2,826	2,822
利息及び配当金の受取額	557	390
利息の支払額	△172	△165
法人税等の支払額	△671	△3,367
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,539	△320
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△10	△137
定期預金の払戻による収入	9	36
有形固定資産の取得による支出	△866	△1,919
無形固定資産の取得による支出	△47	△10
投資有価証券の取得による支出	△2	△168
貸付けによる支出	△46	△14
貸付金の回収による収入	66	80
差入保証金の増減額(△は増加)	11	△73
その他	△72	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△959	△2,258
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△309	2,140
長期借入れによる収入	500	500
長期借入金の返済による支出	△793	△1,160
リース債務の返済による支出	22	△50
配当金の支払額	△388	△388
少数株主への配当金の支払額	△260	△264
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,230	776
現金及び現金同等物に係る換算差額	80	30
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	430	△1,770
現金及び現金同等物の期首残高	22,220	29,788
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	166
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,650	28,183

## (4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	映像関連 事業 (百万円)	観光不動産 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,214	1,848	1,358	24,420	—	24,420
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	145	141	23	309	(309)	—
計	21,359	1,989	1,381	24,730	(309)	24,420
営業利益又は営業損失(△)	1,859	605	△30	2,434	(643)	1,791

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 映像関連事業……………劇場用映画等の製作・配給、輸出入、映画劇場の経営、ビデオソフトの製作・販売、テレビ映画の製作・配給、映像著作権に関する事業、フィルムの現像等、広告代理業、テレビCMの製作、映画村の経営、その他映像関連事業
- (2) 観光不動産事業……………賃貸施設の賃貸、ホテルの経営
- (3) その他事業……………建築工事・室内装飾請負等に関する事業、物品の販売

## 【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱うサービスの観点から事業を区分し、各事業部門が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「映像関連事業」、「興行関連事業」、「催事関連事業」及び「観光不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「映像関連事業」は、劇場用映画及びテレビ映画の製作・配給を行っております。また、これらの作品のDVDソフトの制作・販売及び作品に登場するキャラクターの商品化権許諾や映像著作権に関する許諾等を行っております。「興行関連事業」は、映画劇場の経営及びコンサルタント業務を行っております。

「催事関連事業」は、当社グループの製作した作品に登場するキャラクターショーや文化催事の企画・運営及び東映太秦映画村の運営も行っております。「観光不動産事業」は、賃貸施設等の賃貸及びホテルの経営を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	映像関連 事業	興行関連 事業	催事関連 事業	観光 不動産 事業	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高								
外部顧客への売上高	15,938	3,299	2,456	1,779	1,308	24,781	—	24,781
セグメント間の内部売上高 又は振替高	348	11	95	138	4,065	4,659	△4,659	—
計	16,287	3,310	2,552	1,917	5,373	29,441	△4,659	24,781
セグメント利益	1,812	42	533	587	244	3,220	△875	2,344

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事・室内装飾請負等に関する事業、物品の販売事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△875百万円には、セグメント間取引消去△260百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△614百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。